



特別会計の決算状況

特別会計は国民健康保険、老人保健、介護保険、簡易水道事業、漁業集落排水処理事業、公共下水道事業、土地取得事業の7会計です。

全会計の歳入総額は62億1,518万円、歳出は61億3,940万円で、差し引き7,578万円が18年度に繰り越されています。

各特別会計の主な支出

- ▷国民健康保険 保険給付費17億371万円
- ▷老人保健 医療給付費18億5,773万円
- ▷介護保険 保険給付費11億6,939万円
- ▷簡易水道事業 配水管布設替工事費1,995万円
- ▷漁業集落排水処理事業 田の浜地区下水管渠布設工事費4,061万円
- ▷公共下水道事業 公共下水道用地取得費7,737万円、山田地区下水管渠布設工事費9,406万円
- ▷土地取得事業 土地開発基金繰出金6万円

◆特別会計の決算額

名 称	歳 入	歳 出
国民健康保険	25億164万円	24億6,337万円
老人保健	19億204万円	19億201万円
介護保険	12億2,808万円	11億9,412万円
簡易水道事業	7,347万円	7,148万円
漁業集落排水処理事業	1億7,064万円	1億6,968万円
公共下水道事業	3億3,925万円	3億3,868万円
土地取得事業	6万円	6万円

主な事業の決算額 (単位：万円)

民 生 費	重度心身障害者医療費給付費3,900 身体障害者支援費4,560 知的障害者支援費15,692 老人福祉費38,327 (老人保護措置委託料1,585、介護予防・地域支え合い事業委託料1,176) 児童福祉費64,467 (乳幼児妊産婦医療費給付費2,549、民間保育所運営委託料24,124、小学校三学年修了前特例給付金7,494)
土 木 費	道路新設改良費5,001 (長林大浦線改良工事費4,565) 土地区画整理費55,982 (柳沢北浜線整備工事費3,678、区画道路整備工事費14,219、北浜関谷線整備工事費8,979、建物等移転補償費21,022) 柳沢第1団地建設工事費24,654
公 債 費	町債元金償還金79,011 町債利子償還金19,303
総 務 費	行政区長報酬1,849 定期路線バス運行委託料1,364 広報やまだ印刷製本費706 国土調査費641 衆議院議員選挙費1,312 国勢調査費934
教 育 費	小・中学校パソコンリース料2,519 スクールバス運行委託料1,274 鯨と海の科学館費1,363 海外研修旅行業務等委託料380
衛 生 費	老人保健費4,687 (各種検診委託料3,988) リサイクル資源回収事業報償金511 浄化槽設置整備事業補助金419 宮古地区広域行政組合 (衛生関係) 負担金28,412
農林水産業費	林業振興費980 (岩手しいたけ生産施設整備事業補助金205、森林整備地域活動交付金600) 堆肥センター出荷施設工事費5,413 大沢漁業集落排水整備事業費3,190 (集落道改修工事費1,515、用地取得費1,198) 織笠漁業集落排水整備事業費1,000 (集落道改修工事費484、雨水排水路工事費361)
消 防 費	宮古地区広域行政組合 (消防関係) 負担金32,158 非常勤消防費3,498 防火水槽築造工事費 (柳沢地区) 384
議 会 費	議員報酬5,390 議会だより発行236
商 工 費	山田の魅力発信実行委員会補助金363 観光施設用地地借上料540 旅行村管理費3,372

平成17年度町一般会計

決 算

平成十七年度の一般会計と特別会計の決算が、九月五日から十三日まで開催された町議会定例会で認定されました。皆さんが納めた税金などがどのくらい入り、どのような事業に使われたのか見てみましょう。

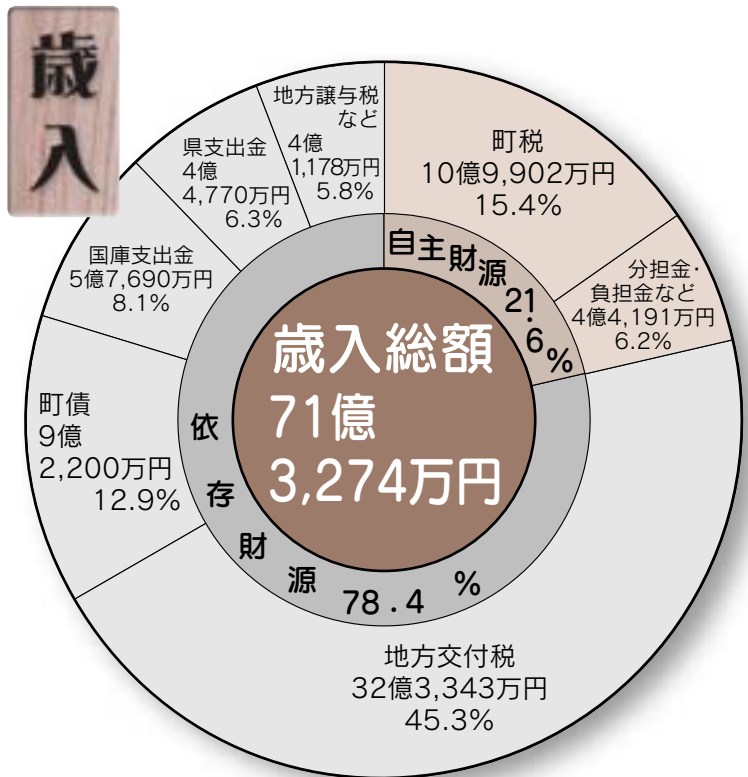
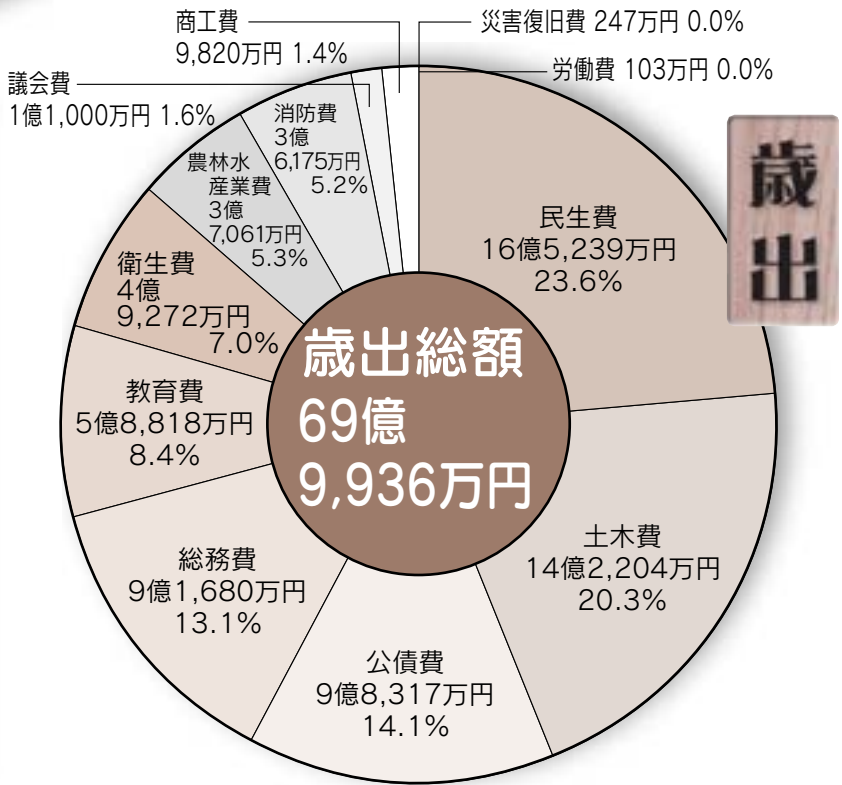
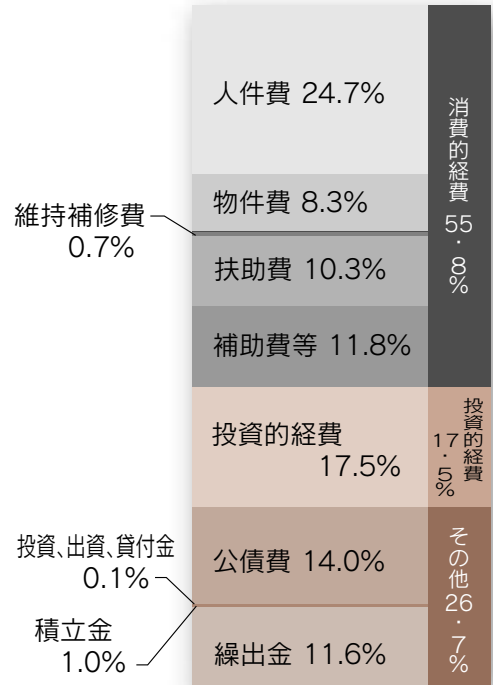


図1 性質別支出の割合



歳入は前年比10億円の減

平成十七年度の一般会計の歳入総額は七十一億三千二百七十四万円、前年度比一二・二％の減でした。性質別に見ると、町が独自に確保できる自主財源 (町税・使用料・手数料など) は全体の二一・六％となっています。一方、国や県から配分されるお金や町債 (町が資金調達のため政府や銀行から借りたお金) などの依存財源の割合は七八・四％。前年度と比べると比率こそ変わらないものの、総額で九億九千五百十九万円の減となりました。

項目別では、国からの地方交付税が最も多く三十二億三千三百四十三万円で、歳入全体の四五・三％を占めており、前年度比〇・二％の増と、五年ぶりの増加に転じました。

歳出はすべての科目で減

歳出の総額は六十九億九千九百三十六万円、すべての科目で前年度を下回り、全体としては一二・三％、総額九億七千八百七十一万円の減となりました。

項目別に見ると最も多く支出されたのが民生費で十六億五千二百三十九万円。前年度比二・四％の減となりました。主な使い道としては社会福祉費の九億八千五百三十八万円、児童福祉費の六億四千

四百六十七万円があります。続いて多いのが土木費の十四億二千二百四十四万円で前年度と比べると三・六％の減となりました。主な使い道は土地区画整理費五億五千九百八十二万円などがあります。

投資的経費が39.2％減に

一般会計の歳出を性質別に分けたものが4ページの図1です。

公共施設の建設や道路整備など、わたしたちの快適な暮らし実現のために使われた投資的経費の割合は一七・五％となっています。前年度と比べると、三・九ポイント減少となりました。これは、堆肥センター建設工事の完了や道路橋りょう費の減額などによるものです。消費的経費は五五・八％で、そのうち人件費が二四・七％、各種機関や団体などへの負担金、補助金を支出する補助費が一・八％、未就学児の福祉や医療費 (福祉的要素の強いもの) に充てる扶助費は一〇・三％でした。事務費や各種検診の委託料などに充てる物件費が八・三％、公債費は一四・〇％で、前年度に比べ三・〇ポイント減少しました。

年々さらに厳しさを増す財政状況の中、より一層の経常経費 (人件費や物件費など) の節減に努めながら、今日の複雑多様化する行政需要を反映した町づくりが進められています。